

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内債券マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド 【運用報告書（全体版）】

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

第 **20** 期
決算日 2021年2月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落	騰落	騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2017年1月30日)	12,162	0	0.7	377.82	0.8	98.4	183
17期(2018年1月30日)	12,163	0	0.0	379.49	0.4	98.3	165
18期(2019年1月30日)	12,273	0	0.9	385.33	1.5	98.5	170
19期(2020年1月30日)	12,417	0	1.2	391.80	1.7	98.8	187
20期(2021年2月1日)	12,160	0	△2.1	385.91	△1.5	98.7	162

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2020年1月30日	円	%		%	%
1月末	12,411	△0.0	391.80	△0.0	99.8
2月末	12,499	0.7	394.74	0.8	99.1
3月末	12,285	△1.1	388.45	△0.9	98.4
4月末	12,333	△0.7	389.79	△0.5	98.8
5月末	12,277	△1.1	388.13	△0.9	99.0
6月末	12,225	△1.5	386.56	△1.3	99.3
7月末	12,260	△1.3	387.91	△1.0	98.6
8月末	12,201	△1.7	386.09	△1.5	98.3
9月末	12,232	△1.5	387.22	△1.2	99.2
10月末	12,206	△1.7	386.63	△1.3	98.8
11月末	12,215	△1.6	387.12	△1.2	99.0
12月末	12,211	△1.7	387.20	△1.2	99.0
2021年1月末	12,172	△2.0	386.25	△1.4	98.6
(期末) 2021年2月1日	12,160	△2.1	385.91	△1.5	98.7

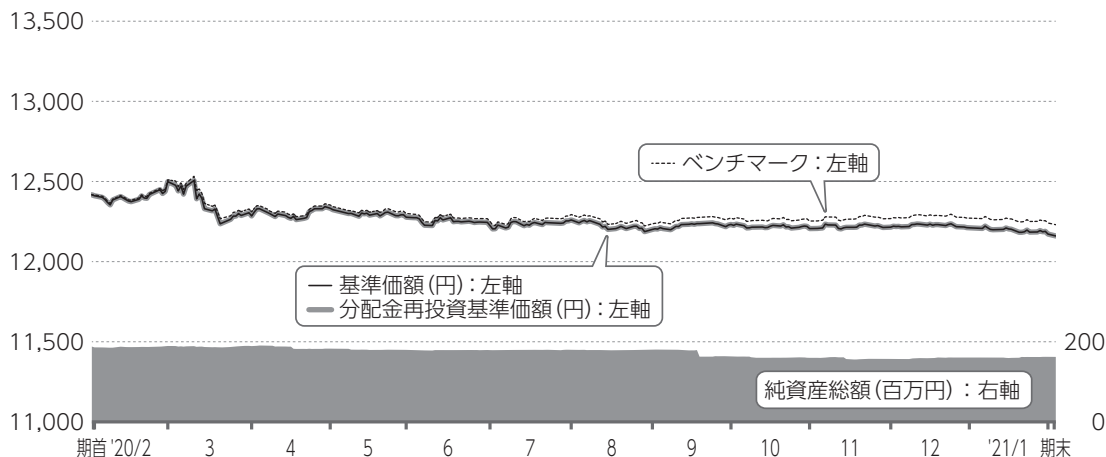
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,417円
期末	12,160円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行い、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間)と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 国債増発等を背景に、期中に長期や超長期ゾーンの金利が上昇(債券価格は下落)したと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内債券マザーファンド(D号)	国内債券	-1.5%	100.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

期初より、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクが警戒されるなか、長期金利は低下基調となりました。3月には米国で緊急利下げが実施され、国内長期金利は3月上旬に一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。

その後、資産価格のボラティリティ(価格変動性)の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は3月中旬に0%近辺へ急上昇しました。日銀は、3月に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、再度プラス圏へと金利上昇しましたが、日銀のイールドカーブコントロール(長短金利操作)により、期末にかけて長期金利は小幅プラス圏での横ばい推移が続きました。一方、超長期ゾーンの金利は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気対策による国債増発の影響を受けて、上

昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.058%から期末0.059%へと上昇しました。また、代表的な指数であるNOMURA-BPI(総合)で見ると、市場は期首比で1.5%の下落となりました。

ポートフォリオについて(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

デュレーションは、期初から12月にかけて、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比中立から長めを基本に運営しました。ただし、2020年6月末から7月末にかけては、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めとしました。また12月中旬には、長期金利が0%近辺へ低下する中、金利低下余地は限定的と想定しベンチマーク対比短めとしましたが、直後の小幅金利上昇時に中立へ変更しました。2021年1月中旬には財政拡大懸念を背景とする米金利上昇が一服したと判断しベンチマーク対比長めとしましたが、日銀が長期金利変動幅の拡大を検討するとの観測報道を受けベンチマーク対比短めに変更しました。その後はいったん買戻しが入る可能性を考慮し再度ベンチマーク対比長めにしましたが、日銀の政策柔軟化への根強い警戒感を背景に金利が低下しづらくなったことから、2月にベンチマーク対比短めに変更しました。

●残存期間別配分

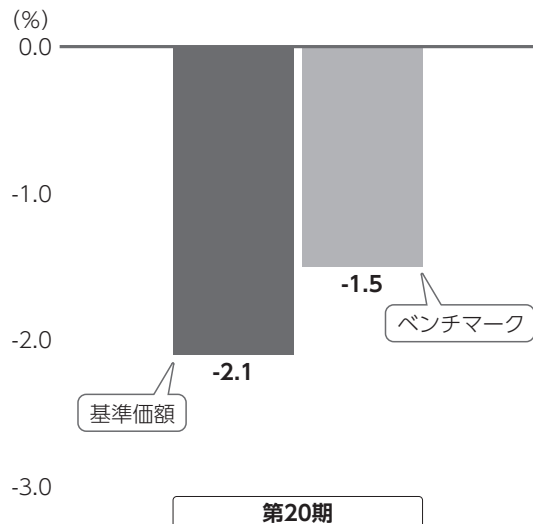
残存期間の構成は、ベンチマーク対比中期債の割合は低め、長期債の割合は高め、超長期債の割合は低めを基本としつつ、イールドカーブ(利回り曲線)の見通しに応じてポジション量を調整しました。

●種別配分

種別戦略は、地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は-2.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-1.5%を0.6%下回りました。

プラス要因

- イールドカーブのスティープ(長短金利差の拡大)化局面で長期ゾーンをオーバーウェイト、超長期ゾーンをアンダーウェイトとした残存構成

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,353

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

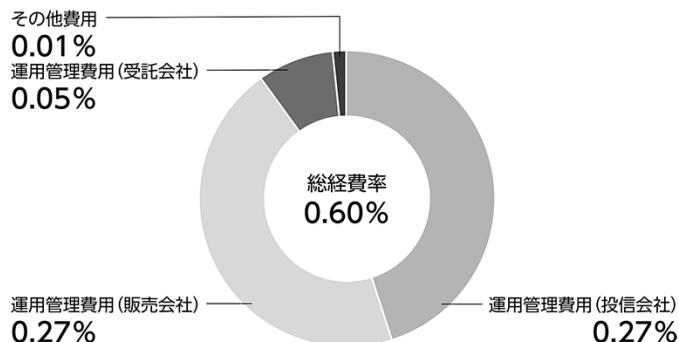
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (34) (34) (7)	0.608% (0.277) (0.277) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	76	0.614	

期中の平均基準価額は12,271円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 21,756	千円 30,948	千口 38,034	千円 54,075

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月31日から2021年2月1日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 3,282	百万円 229	% 7.0	百万円 2,913	百万円 478	% 16.4

※平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 130,905	千口 114,626	千円 162,162	千円 162,162

※国内債券マザーファンド (D号) の期末の受益権総口数は2,236,897千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (D号)	千円 162,162	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	569	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	162,731	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	162,731,661円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	569,163
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	162,162,498
(B) 負 債	517,373
未 払 解 約 金	4,172
未 払 信 託 報 酬	508,631
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	4,569
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	162,214,288
元 本	133,397,237
次 期 繰 越 損 益 金	28,817,051
(D) 受 益 権 総 口 数	133,397,237口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,160円

※当期における期首元本額151,405,743円、期中追加設定元本額29,361,082円、期中一部解約元本額47,369,588円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年1月31日 至2021年2月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15円
支 払 利 息	△ 15
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,952,257
売 買 益	409,023
売 買 損	△ 2,361,280
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,069,679
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,021,951
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,670,595
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,168,407
(配 当 等 相 当 額)	(25,708,100)
(売 買 損 益 相 当 額)	(460,307)
(G) 計 (D + E + F)	28,817,051
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	28,817,051
追 加 信 託 差 損 益 金	26,168,407
(配 当 等 相 当 額)	(25,727,037)
(売 買 損 益 相 当 額)	(441,370)
分 配 準 備 積 立 金	5,670,595
繰 越 損 益 金	△ 3,021,951

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(25,727,037円)および分配準備積立金(5,670,595円)より分配可能額は31,397,632円(1万口当たり2,353円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

第21期 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
17期(2016年9月12日)	13,976	5.6	382.77	4.9	99.1	1,897
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

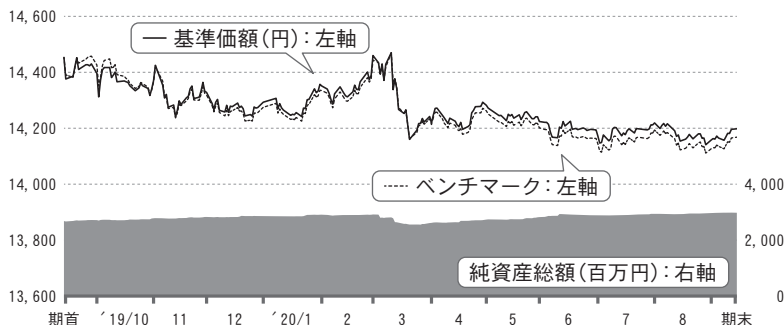
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年9月12日	14,453	—	395.01	—	98.4
9月末	14,396	△0.4	394.27	△0.2	98.6
10月末	14,370	△0.6	392.61	△0.6	98.6
11月末	14,328	△0.9	391.33	△0.9	98.6
12月末	14,293	△1.1	390.14	△1.2	99.0
2020年1月末	14,351	△0.7	391.77	△0.8	98.8
2月末	14,460	0.0	394.74	△0.1	98.9
3月末	14,219	△1.6	388.45	△1.7	98.2
4月末	14,282	△1.2	389.79	△1.3	98.6
5月末	14,224	△1.6	388.13	△1.7	98.5
6月末	14,172	△1.9	386.56	△2.1	99.1
7月末	14,219	△1.6	387.91	△1.8	98.5
8月末	14,158	△2.0	386.09	△2.3	98.3
(期末) 2020年9月14日	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



期首	14,453円
期末	14,198円
騰落率	-1.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・ 期中に追加緩和期待が後退したほか、財政拡大に伴う国債増発が警戒され、利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

米中が貿易交渉再開で合意し貿易摩擦への懸念が後退したことから、期初より、長期金利は上昇基調で推移しました。12月には、日本銀行の追加緩和期待が後退するなか、長期金利は一時小幅プラス圏へと上昇しました。

年明け以降、しばらく0%近辺で推移していた長期金利は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクが警戒されるなか、2月に低下に転じました。3月上旬には米国で緊急利下げが実施され、国内長期金利は一時-0.1%台後半へ低下する場面もありました。

その後、資産価格のボラティリティ（価格変動性）の上昇を受けて投資全般を縮小する動きが広がると、安全資産とされる国債に対しても売却の動きが波及し、長期金利は0%近辺へ急上昇しました。日銀は、3月中旬に金融緩和策を強化しましたが、長短金利操作目標は維持しました。大規模な財政拡大に伴う国債増発懸念がくすぶるなか、長期金利はプラス圏へ上昇し、3月下旬には一時0.095%を付ける場面もありました。しかし、金利上昇局面では日銀が国債買入れを積極化したことで、4月には小幅マイナス圏へと低下しました。

その後は、財政拡大に伴う国債増発リスクが意識され、金利は再度プラス圏へと上昇しましたが、国債入札が無難に消化されたことから上昇基調は続かず、小幅プラス圏での横這い推移となりました。

また、8月下旬に安倍首相の辞任が報じられましたが、首相交代後も金融政策は大きく変わらないとの見方が市場に広がったことから、金利上昇幅は限定的となりました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首-0.212%から期末0.021%へと上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

デュレーション

デュレーションは、期初より、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比長めを基本に運営しました。6月末に、国債増発に伴う需給悪化を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しましたが、国債入札が無難に消化され需給への懸念が後退したため、7月末に中立化しました。また、

新首相の下でも金融政策維持が想定される中、海外金利や株価の上昇が一服したことから、9月にベンチマーク対比長めに変更しました。

残存期間別配分

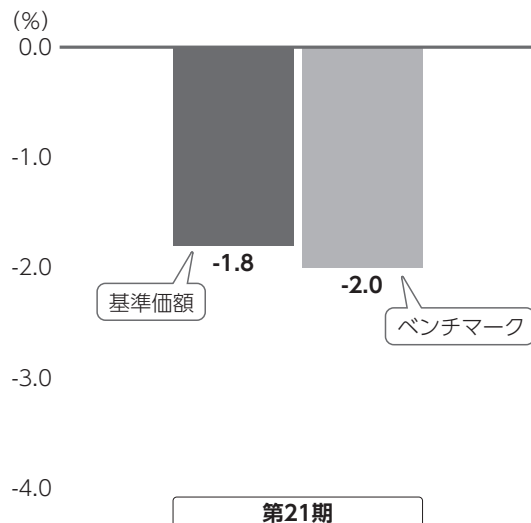
残存期間の構成は、期初より、中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。10月以降は、中期債の割合を低め、長期債の割合を高めとしました。超長期債の割合は徐々に削減し、12月には超長期債の割合を低めとしました。3月初旬に超長期債の割合を一時的に高めとしましたが、同月中に再度低めへ変更し、イールドカーブの見通しに応じてポジション量を調整しました。

種別配分

種別戦略は、地方債のオーバーウェイトを継続しましたが、11月にオーバーウェイト幅を縮小しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークの騰落率-2.0%を0.2%上回りました。

プラス要因	・ 国債利回り上昇を受けてスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小した 地方債をオーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・ 金利上昇局面でデュレーションをロングとしたこと

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識をふまえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,289円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,828,357	1,926,293
	地 方 債 証 券	-	292,215
	特 殊 債 証 券	-	252,370

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	百万円 2,828	百万円 344	%	百万円 2,470	百万円 271	%
			12.2			11.0

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2019年9月13日から2020年9月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2020年9月14日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,916,000 (304,000)	2,051,802 (344,585)	68.9 (11.6)	— (—)	56.9 (11.6)	4.1 (—)	7.9 (—)
地 方 債 証 券	515,000 (515,000)	542,034 (542,034)	18.2 (18.2)	— (—)	11.5 (11.5)	3.1 (3.1)	3.6 (3.6)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	333,000 (333,000)	337,120 (337,120)	11.3 (11.3)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)	7.3 (7.3)
合 計	2,764,000 (1,152,000)	2,930,956 (1,223,740)	98.4 (41.1)	— (—)	68.4 (23.1)	11.2 (7.1)	18.8 (10.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第411回利付国債（2年）	0.1	6,000	6,025	2022/4/1
	第412回利付国債（2年）	0.1	123,000	123,590	2022/5/1
	第413回利付国債（2年）	0.1	105,000	105,476	2022/6/1
	第142回利付国債（5年）	0.1	122,000	123,176	2024/12/20
	第4回利付国債（40年）	2.2	4,000	5,815	2051/3/20
	第7回利付国債（40年）	1.7	5,000	6,702	2054/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	43,000	47,503	2057/3/20
	第347回利付国債（10年）	0.1	69,000	69,915	2027/6/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	55,000	55,657	2029/3/20
	第355回利付国債（10年）	0.1	88,000	89,004	2029/6/20
	第356回利付国債（10年）	0.1	140,000	141,451	2029/9/20
	第357回利付国債（10年）	0.1	174,000	175,693	2029/12/20
	第358回利付国債（10年）	0.1	25,000	25,237	2030/3/20
	第359回利付国債（10年）	0.1	47,000	47,389	2030/6/20
	第16回利付国債（30年）	2.5	4,000	5,257	2034/9/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	23,000	30,576	2035/9/20
第27回利付国債（30年）	2.5	5,000	6,791	2037/9/20	
第32回利付国債（30年）	2.3	16,000	21,737	2040/3/20	
第33回利付国債（30年）	2.0	9,000	11,766	2040/9/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第34回利付国債（30年）	2.2	11,000	14,879	2041/3/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	40,000	51,112	2044/9/20
	第46回利付国債（30年）	1.5	13,000	16,048	2045/3/20
	第48回利付国債（30年）	1.4	35,000	42,475	2045/9/20
	第52回利付国債（30年）	0.5	2,000	1,995	2046/9/20
	第59回利付国債（30年）	0.7	37,000	38,522	2048/6/20
	第60回利付国債（30年）	0.9	5,000	5,464	2048/9/20
	第61回利付国債（30年）	0.7	43,000	44,686	2048/12/20
	第67回利付国債（30年）	0.6	48,000	48,304	2050/6/20
	第135回利付国債（20年）	1.7	57,000	67,376	2032/3/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	10,000	11,895	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	68,000	81,147	2033/6/20
	第149回利付国債（20年）	1.5	37,000	43,470	2034/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	64,000	74,417	2034/9/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	38,000	43,773	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	96,000	109,275	2035/9/20
	第158回利付国債（20年）	0.5	60,000	61,880	2036/9/20
	第162回利付国債（20年）	0.6	12,000	12,531	2037/9/20
	第163回利付国債（20年）	0.6	35,000	36,543	2037/12/20
	第165回利付国債（20年）	0.5	36,000	36,902	2038/6/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	59,000	62,446	2038/9/20
	第167回利付国債（20年）	0.5	39,000	39,901	2038/12/20
	第171回利付国債（20年）	0.3	2,000	1,967	2039/12/20
	第172回利付国債（20年）	0.4	6,000	6,010	2040/3/20
小 計			1,916,000	2,051,802	
地方債証券	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	45,704	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	40,806	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	50,743	2022/5/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債(10年)	0.801	10,000	10,145	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債(15年)	1.339	120,000	131,854	2028/6/19
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	70,042	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,348	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	70,749	2030/11/12
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,407	2027/4/19
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	51,231	2024/4/15
小 計			515,000	542,034	
特殊債証券 (除く金融債)	第04回中日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人）	0.06	40,000	40,014	2021/5/31
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,428	2021/12/17
	第60回一般担保住宅金融支援機構債券	1.33	60,000	60,205	2020/12/18
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	6,000	6,031	2021/2/15
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,119	2023/3/15
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	60,801	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,215	2021/9/17
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,498	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,492	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,314	2022/12/26
小 計			333,000	337,120	
合 計			2,764,000	2,930,956	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,930,956	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,158	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,985,114	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,985,114,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,483,888
公 社 債 (評 価 額)	2,930,956,920
未 収 利 息	6,305,080
前 払 費 用	369,108
(B) 負 債	6,450,149
未 払 解 約 金	6,449,042
未 払 利 息	122
そ の 他 未 払 費 用	985
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,978,664,847
元 本	2,097,898,807
次 期 繰 越 損 益 金	880,766,040
(D) 受 益 権 総 口 数	2,097,898,807口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,198円

※当期における期首元本額1,854,914,795円、期中追加設定元本額591,430,011円、期中一部解約元本額348,445,999円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	126,175,552円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	704,790,274円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	923,924,873円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	343,008,108円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,205,345円
受 取 利 息	19,228,039
支 払 利 息	△ 22,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,722,500
売 買 益	2,456,990
売 買 損	△ 68,179,490
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,570
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 46,530,725
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	826,022,254
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	251,826,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△150,551,768
(H) 計 (D + E + F + G)	880,766,040
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	880,766,040

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。